



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社テクノスマート 上場取引所 東
コード番号 6246 URL <https://www.technosmart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 陽弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括部長 (氏名) 高橋 要 TEL 06-6253-7200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,653	115.2	1,393	243.4	1,415	226.8	959	229.2
2025年3月期第1四半期	3,092	△27.4	405	△8.8	433	△6.1	291	△6.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	83.54	—
2025年3月期第1四半期	23.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	34,749	20,193	58.1
2025年3月期	32,618	19,631	60.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 20,193百万円 2025年3月期 19,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	41.00	—	45.00	86.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	44.00	—	44.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 41円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,500	52.7	2,000	36.8	2,000	34.3	1,300	31.0	113.13
通期	20,000	△7.3	3,000	△14.6	3,000	△15.6	2,000	△16.4	174.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	12,401,720株	2025年3月期	12,401,720株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	911,065株	2025年3月期	911,065株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	11,490,655株	2025年3月期1Q	12,317,455株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
最終製品別売上高、受注高、受注残高	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①経済情勢及び業界の概況

当第1四半期累計期間における経済環境は、海外ではロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりに加えて、米国の関税政策の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済は為替変動の影響で不透明感はあるものの、景気の停滞期間を抜けて持ち直しの動きがみられました。しかし、物価高の動きは依然歯止めが効いておらず、賃金は上昇傾向にあるものの実質賃金がマイナスで推移しております。

当社の主な販売先である電気自動車（EV）市場は、依然として需要拡大が鈍化しております。しかしながら欧州におけるEUの環境規制強化と政府のインセンティブ政策（購入補助金や税優遇措置）が今後のEVの販売促進に影響することや、生産ラインの整備、工場の新設や拡張などの製造設備への投資の動きも見られることから、中長期的なEVの需要は拡大すると見込まれております。また、車載用全固体電池の開発が数年の間に試作品から商業化へと移行する段階にあり、自動車業界でも全固体電池を搭載したEVの計画があることからEVの普及が期待されています。

このような状況下において、当社はエネルギー関連機器において中長期的な成長が見込まれる車載用リチウムイオン電池関連の塗工乾燥装置をはじめ、全固体電池や燃料電池用塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。今後もエネルギー関連機器に加え、液晶ディスプレイやスマートフォン、タブレット端末等に用いられる光学フィルム、及び各種機能性フィルムや半導体・電子部品用途の塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいります。

②売上及び損益の概況

売上高は、6,653百万円(前年同期比115.2%増)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が3,793百万円(前年同期比452.3%増)、機能性フィルム関連塗工機器が1,724百万円(前年同期比63.3%増)、電子部品関連塗工機器が48百万円(前年同期比58.8%減)、エネルギー関連機器が874百万円(前年同期比14.2%減)となりました。売上高に占める輸出の割合は、63.0%(前年同期は43.2%)となりました。売上総利益は、1,663百万円(前年同期比127.0%増)、売上総利益率は、25.0%(前年同期は23.7%)となりました。販売費及び一般管理費は270百万円(前年同期比17.4%減)となりました。営業利益は、1,393百万円(前年同期比243.4%増)、経常利益は、1,415百万円(前年同期比226.8%増)、四半期純利益は、959百万円(前年同期比229.2%増)となりました。

③受注の概況

受注高は、5,190百万円(前年同期比94.0%増)、その内輸出受注高は、3,270百万円(前年同期比130.2%増)となり、受注高に占める輸出の割合は、63.0%(前年同期は53.1%)となりました。受注残高は、22,820百万円(前年同期比27.4%減)、その内輸出受注残高は、12,562百万円(前年同期比28.3%減)となり、受注残高に占める輸出の割合は、55.1%(前年同期は55.7%)となりました。

EV市場の需要の鈍化を受け、当社の顧客でも設備投資の延期や鈍化の動きが見られます。LIB関連で商談中の案件もいくつかありますが、顧客の発注時期が不透明であり、今すぐに回復基調とは言えない状態が続いています。今後の市場と顧客の動向を注視し、新エネルギーとして期待される種々の電池関連の生産機、試作機などの受注活動に注力したいと考えております。

新規受注のためには価格競争に加えて、顧客希望納期への対応が必要となりますが、半導体問題に端を発した電装機器の長納期化はかなり改善されました。納期検討においては顧客希望納期を十分に認識し、業務の効率化と生産量確保に努め、引き続いて納期短縮を進めてまいります。

このような中、光学フィルム関連設備と合わせて、今後の成長に期待のかかる二次電池、燃料電池などのエネルギー関連業界に対する更なる販売強化と、全固体電池などの応用分野の開発に顧客と一緒に取り組み、次世代通信向け新素材等を含めた新技術に対する情報収集とともに、積極的な取り組みにより営業展開の幅を広げてまいります。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

総資産は、34,749百万円(前期末比6.5%増)となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものです。負債は、14,555百万円(前期末比12.1%増)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものです。純資産は、20,193百万円(前期末比2.9%増)となりました。自己資本比率は58.1%(前期末は60.2%)となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、2025年5月14日に発表しました2025年3月期決算短信における2026年3月期業績予想値で、変更はありません。

なお、業績予想は、本発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しており、当社の販売する設備は全て受注生産のため、実際の業績は受注時期及び納期など今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,896,070	6,416,976
受取手形、売掛金及び契約資産	14,557,024	18,736,204
電子記録債権	2,964,185	1,589,173
仕掛品	281,522	319,887
原材料及び貯蔵品	237,231	208,326
その他	531,000	32,541
貸倒引当金	△249,709	△247,328
流動資産合計	25,217,324	27,055,782
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,459,126	2,441,258
機械及び装置（純額）	484,280	658,311
土地	2,001,209	2,001,209
その他（純額）	236,870	255,517
有形固定資産合計	5,181,486	5,356,296
無形固定資産	29,704	26,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908,069	2,080,024
その他	282,361	230,711
投資その他の資産合計	2,190,430	2,310,735
固定資産合計	7,401,621	7,693,693
資産合計	32,618,946	34,749,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,362,799	1,625,994
電子記録債務	3,717,149	3,497,106
短期借入金	-	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	666,666	999,998
未払法人税等	747,867	469,206
前受金	1,507,987	1,135,612
賞与引当金	229,450	117,120
役員賞与引当金	182,343	36,152
その他	681,901	1,101,074
流動負債合計	10,096,165	10,982,265
固定負債		
長期借入金	1,333,334	2,000,002
退職給付引当金	1,023,719	1,036,227
株式報酬引当金	30,375	33,472
資産除去債務	6,412	6,412
その他	497,349	497,349
固定負債合計	2,891,189	3,573,462
負債合計	12,987,354	14,555,728

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金	1,697,194	1,697,194
利益剰余金	15,526,556	15,969,437
自己株式	△1,509,558	△1,509,558
株主資本合計	17,668,123	18,111,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	883,538	1,001,488
繰延ヘッジ損益	△3,111	△1,787
土地再評価差額金	1,083,042	1,083,042
評価・換算差額等合計	1,963,468	2,082,742
純資産合計	19,631,592	20,193,747
負債純資産合計	32,618,946	34,749,475

(2) 四半期損益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,092,463	6,653,996
売上原価	2,359,441	4,990,323
売上総利益	733,021	1,663,673
販売費及び一般管理費	327,327	270,454
営業利益	405,694	1,393,219
営業外収益		
受取利息	4	-
受取配当金	27,335	33,927
その他	9,356	2,257
営業外収益合計	36,696	36,185
営業外費用		
支払利息	12	11,276
支払保証料	9,097	1,492
その他	232	1,325
営業外費用合計	9,342	14,094
経常利益	433,047	1,415,309
特別利益		
固定資産売却益	55	129
投資有価証券売却益	49	-
特別利益合計	104	129
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	433,152	1,415,439
法人税等	141,541	455,479
四半期純利益	291,611	959,960

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	50,646千円	75,999千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

最終製品別売上高、受注高、受注残高

(単位：千円、%)

最終製品	前第1四半期 自2024年4月1日 至2024年6月30日		当第1四半期 自2025年4月1日 至2025年6月30日		(参考) 自2024年4月1日 至2025年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	ディスプレイ部品 関連機器	686,872	22.2	3,793,755	57.0	9,842,614	45.6
	機能性フィルム 関連塗工機器	1,056,225	34.2	1,724,884	25.9	5,163,465	23.9
	電子部品 関連塗工機器	117,638	3.8	48,484	0.7	389,125	1.8
	エネルギー関連機器	1,019,414	33.0	874,901	13.1	5,193,449	24.1
	化工機器	12,972	0.4	—	—	12,972	0.1
	その他	199,340	6.4	211,971	3.3	977,034	4.5
	計	3,092,463	100.0	6,653,996	100.0	21,578,662	100.0
	内輸出高	1,336,246	43.2	4,192,828	63.0	11,222,327	52.0
受注高	ディスプレイ部品 関連機器	646,410	24.2	587,845	11.3	6,593,692	47.0
	機能性フィルム 関連塗工機器	1,121,272	41.9	4,073,450	78.5	3,349,032	23.9
	電子部品 関連塗工機器	42,500	1.6	21,950	0.4	161,280	1.2
	エネルギー関連機器	615,600	23.0	267,576	5.2	3,025,133	21.6
	化工機器	—	—	—	—	—	—
	その他	249,765	9.3	239,204	4.6	884,353	6.3
	計	2,675,547	100.0	5,190,025	100.0	14,013,491	100.0
	内輸出高	1,420,532	53.1	3,270,326	63.0	7,268,710	51.9
受注残高	ディスプレイ部品 関連機器	15,302,520	48.7	8,888,150	38.9	12,094,060	49.8
	機能性フィルム 関連塗工機器	7,158,040	22.8	7,627,126	33.4	5,278,560	21.7
	電子部品 関連塗工機器	984,085	3.1	804,843	3.5	831,377	3.4
	エネルギー関連機器	7,479,490	23.8	5,107,663	22.4	5,714,988	23.5
	化工機器	—	—	—	—	—	—
	その他	508,184	1.6	392,311	1.8	365,078	1.6
	計	31,432,320	100.0	22,820,094	100.0	24,284,065	100.0
	内輸出高	17,523,078	55.7	12,562,672	55.1	13,485,174	55.5

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

株式会社テクノスマート

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 俣野 朋子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 拓爾
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社テクノスマートの2025年4月1日から2026年3月31日までの第92期事業年度の第1四半期会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。